

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(千円)	8,289,805	7,313,951	4,238,315	3,717,385	16,013,586
経常利益	(千円)	421,658	120,621	224,639	65,139	689,229
四半期(当期)純利益	(千円)	250,166	63,411	129,479	31,907	387,123
純資産額	(千円)			2,856,868	2,924,514	2,905,590
総資産額	(千円)			9,509,629	9,083,336	9,176,998
1株当たり純資産額	(円)			302.78	311.57	307.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.65	6.76	13.79	3.40	41.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			29.9	32.2	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,537	278,449			578,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,012	1,871,019			19,426
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,941	86,270			36,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,769,925	1,031,819	3,270,869
従業員数	(名)			336	335	327

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	335
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	263
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	4,128,639	97.4	3,617,988	97.3	510,651	12.4
港湾運送事業	1,910,803	45.1	1,666,166	44.8	244,637	12.8
陸上運送事業	791,935	18.7	656,245	17.7	135,689	17.1
倉庫業	844,204	19.9	726,507	19.5	117,697	13.9
通関業	581,695	13.7	569,067	15.3	12,627	2.2
その他事業						
その他事業	109,675	2.6	99,396	2.7	10,278	9.4
合計	4,238,315	100.0	3,717,385	100.0	520,930	12.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業の生産活動に復調傾向が見られるものの、失業率は過去最高水準となり一段と厳しさを増している雇用環境ならびに所得環境に起因して個人消費水準は低迷、また企業収益・設備投資も減少する等、厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、わが国の輸出は持ち直しの兆しがあるものの輸入には依然回復の兆しが見えておりません。かかる中で食品の輸入量は、水産物、畜産物、野菜・果実が総じて減少いたしました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても一部持ち直しの動きが見られたものの、物流量が低水準であったことから、当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業集団は輸出入貨物取扱い等の受注獲得に努めたものの、当第2四半期連結会計期間における営業収益は前年同期間比12.3%減の3,717,385千円となり、経常利益は前年同期間比71.0%減の65,139千円、四半期純利益は前年同期間比75.4%減の31,907千円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入および港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比12.8%減の1,666,166千円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比17.1%減の656,245千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比13.9%減の726,507千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比2.2%減の569,067千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比12.4%減の3,617,988千円となり、営業利益は前年同期間比40.8%減の238,945千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比9.4%減の99,396千円となり、営業利益は前年同期間比50.5%減の17,796千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は9,083,336千円となり、前連結会計年度末に比べ93,662千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が589,049千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が163,506千円、関税等立替金(流動資産・その他)が106,950千円、長期預金が200,000千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は6,158,821千円となり、前連結会計年度末に比べ112,586千円減少いたしました。主な要因は未払法人税等が143,127千円が減少した一方、退職給付引当金が42,650千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,924,514千円となり、前連結会計年度末に比べ18,923千円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金が34,512千円増加した一方、少数株主持分が15,424千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により127,592千円、財務活動により152,907千円増加した一方で投資活動により318,684千円減少したことから、第1四半期連結会計期間末に比較し44,869千円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には1,031,819千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は127,592千円(前年同四半期125,984千円減)となりました。

これは税金等調整前四半期純利益金額が65,019千円となり、非資金項目である減価償却費18,674千円、退職給付引当金の増加額19,534千円、また、仕入債務の増加額56,267千円があった一方で、売上債権の増加額57,598千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は318,684千円(前年同四半期311,153千円減)となりました。

これは定期預金の払戻による収入200,000千円があったものの、定期預金の預入による支出300,000千円、長期預金の預入による支出200,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は152,907千円(前年同四半期92,047千円減)となりました。

これは長期借入金の返済による支出196,500千円があったものの長期借入れによる収入360,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号	600	6.39
曾根好貞	千葉県船橋市	590	6.28
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	352	3.75
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	273	2.90
計		5,618	59.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,385,000	9,385	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	238	215	217	255	230	245
最低(円)	210	201	195	200	211	204

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,819	3,270,869
受取手形及び営業未収入金	2,517,672	2,354,165
たな卸資産	¹ 78,222	¹ 80,912
前払費用	47,084	40,463
繰延税金資産	109,972	119,370
その他	239,224	128,967
貸倒引当金	26,801	24,562
流動資産合計	5,647,194	5,970,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	464,908	482,931
機械装置及び運搬具(純額)	12,566	14,785
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	59,004	39,875
その他(純額)	13,086	14,285
有形固定資産合計	² 1,962,204	² 1,964,514
無形固定資産	234,382	226,098
投資その他の資産		
投資有価証券	299,804	254,503
破産更生債権等	68,242	93,369
繰延税金資産	320,072	327,475
長期預金	200,000	-
その他	417,853	432,414
貸倒引当金	66,417	91,562
投資その他の資産合計	1,239,555	1,016,199
固定資産合計	3,436,141	3,206,813
資産合計	9,083,336	9,176,998

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,859,727	1,851,354
短期借入金	1,261,803	1,248,309
未払法人税等	57,823	200,950
賞与引当金	226,701	226,078
その他	317,439	307,888
流動負債合計	3,723,496	3,834,580
固定負債		
長期借入金	1,187,494	1,212,494
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	829,929	787,279
役員退職慰労引当金	1,176	148,152
負ののれん	5,581	7,441
長期未払金	119,525	-
その他	77,953	67,793
固定負債合計	2,435,325	2,436,827
負債合計	6,158,821	6,271,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,448,973	1,451,267
自己株式	909	909
株主資本合計	2,929,408	2,931,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,705	37,217
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	6,074	8,204
評価・換算差額等合計	4,894	41,536
少数株主持分	-	15,424
純資産合計	2,924,514	2,905,590
負債純資産合計	9,083,336	9,176,998

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	8,289,805	7,313,951
営業原価	6,272,112	5,584,488
営業総利益	2,017,692	1,729,462
販売費及び一般管理費	1,583,150	1,592,490
営業利益	434,542	136,972
営業外収益		
受取利息	2,575	4,404
受取配当金	3,983	3,008
受取保険金	1,313	2,588
受取地代家賃	1,740	1,600
負ののれん償却額	1,860	1,860
為替差益	2,321	-
その他	3,755	2,378
営業外収益合計	17,550	15,841
営業外費用		
支払利息	28,568	25,038
為替差損	-	4,213
その他	1,865	2,940
営業外費用合計	30,434	32,191
経常利益	421,658	120,621
特別利益		
固定資産売却益	25	-
投資有価証券売却益	-	550
退職給付引当金戻入額	1,053	-
特別利益合計	1,078	550
特別損失		
固定資産除却損	43	3,411
ゴルフ会員権評価損	-	100
特別損失合計	43	3,511
税金等調整前四半期純利益	422,693	117,659
法人税、住民税及び事業税	168,797	54,642
過年度法人税等戻入額	13,122	-
法人税等調整額	16,899	8,889
法人税等合計	172,573	63,532
少数株主損失()	47	9,284
四半期純利益	250,166	63,411

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	4,238,315	3,717,385
営業原価	3,195,502	2,849,795
営業総利益	1,042,812	867,589
販売費及び一般管理費	1 806,874	1 790,641
営業利益	235,937	76,947
営業外収益		
受取利息	1,253	2,288
受取配当金	232	40
受取保険金	482	2,402
受取地代家賃	908	758
負ののれん償却額	930	930
その他	557	1,131
営業外収益合計	4,364	7,552
営業外費用		
支払利息	14,579	12,481
為替差損	505	4,200
その他	577	2,677
営業外費用合計	15,662	19,359
経常利益	224,639	65,139
特別利益		
固定資産売却益	25	-
退職給付引当金戻入額	526	-
特別利益合計	552	-
特別損失		
固定資産除却損	34	19
ゴルフ会員権評価損	-	100
特別損失合計	34	119
税金等調整前四半期純利益	225,157	65,019
法人税、住民税及び事業税	162,741	51,817
法人税等調整額	67,036	18,705
法人税等合計	95,704	33,112
少数株主損失()	27	-
四半期純利益	129,479	31,907

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,693	117,659
減価償却費	30,461	36,427
負ののれん償却額	1,860	1,860
ゴルフ会員権評価損	-	100
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,062	848
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,872	42,559
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,385	8,383
受取利息及び受取配当金	6,559	7,413
支払利息	28,568	25,038
投資有価証券売却損益(は益)	-	550
有形固定資産売却損益(は益)	25	-
有形固定資産除却損	43	3,411
売上債権の増減額(は増加)	440,056	159,145
たな卸資産の増減額(は増加)	48,913	2,689
仕入債務の増減額(は減少)	178,580	4,554
未払消費税等の増減額(は減少)	10,285	5,123
その他	64,467	99,884
小計	284,433	22,057
利息及び配当金の受取額	6,559	5,865
利息の支払額	28,203	25,917
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	205,251	196,997
役員退職慰労金の支払額	-	39,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,537	278,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,850,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
長期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	582	3,728
有形固定資産の売却による収入	158	445
無形固定資産の取得による支出	250	12,440
投資有価証券の取得による支出	9,672	3,683
投資有価証券の売却による収入	13	1,356
子会社株式の取得による支出	-	6,139
貸付けによる支出	8,800	14,200
貸付金の回収による収入	12,120	17,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,012	1,871,019

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	381,926	378,803
短期借入金の返済による支出	350,000	378,803
長期借入れによる収入	340,000	360,000
長期借入金の返済による支出	342,003	373,000
自己株式の取得による支出	159	-
リース債務の返済による支出	2,350	7,945
配当金の支払額	65,354	65,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,941	86,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,108	3,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,524	2,239,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,450	3,270,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,769,925	1 1,031,819

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 該当事項はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
役員退職慰労引当金	<p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、退職慰労金相当額119,525千円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. たな卸資産 仕掛作業支出金 74,370千円 貯蔵品 3,852千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 857,809千円	1. たな卸資産 仕掛作業支出金 77,150千円 貯蔵品 3,761千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 848,631千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 690,739千円 賞与引当金繰入 211,023千円 退職給付費用 116,333千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 666,196千円 賞与引当金繰入 204,575千円 退職給付費用 121,801千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 344,865千円 賞与引当金繰入 104,279千円 退職給付費用 58,166千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 327,163千円 賞与引当金繰入 101,714千円 退職給付費用 60,510千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,769,925千円 預入期間が3か月超の定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 2,769,925千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,681,819千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,650,000千円 現金及び現金同等物 1,031,819千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,705	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,128,639	109,675	4,238,315		4,238,315
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		23,082	23,082	(23,082)	
計	4,128,639	132,757	4,261,397	(23,082)	4,238,315
営業利益	403,758	35,922	439,680	(203,742)	235,937

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,617,988	99,396	3,717,385		3,717,385
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		21,882	21,882	(21,882)	
計	3,617,988	121,279	3,739,267	(21,882)	3,717,385
営業利益	238,945	17,796	256,742	(179,794)	76,947

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,066,732	223,073	8,289,805		8,289,805
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		45,682	45,682	(45,682)	
計	8,066,732	268,756	8,335,488	(45,682)	8,289,805
営業利益	702,217	53,454	755,671	(321,129)	434,542

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業
- (2) その他事業・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,128,850	185,100	7,313,951		7,313,951
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		43,598	43,598	(43,598)	
計	7,218,850	228,699	7,357,549	(43,598)	7,313,951
営業利益	461,564	28,580	490,144	(353,172)	136,972

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業
- (2) その他事業・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
311.57円	307.91円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.65円	1株当たり四半期純利益金額 6.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	250,166	63,411
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,166	63,411
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,783	9,386,507

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.79円	1株当たり四半期純利益金額 3.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	129,479	31,907
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,479	31,907
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。